2026年9月15日

各 位

会 社 名　アルフレッサ ホールディングス株式会社
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　荒川 隆治
（コード番号2784 東証プライム）
問合せ先　執行役員 ｺｰﾎﾟﾚｰﾄｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ部長　羽野 和明
（TEL：03－5219－5102）

当社完全子会社間における診断薬卸売事業の譲渡に関する基本合意書締結のお知らせ

当社の完全子会社である株式会社宮崎温仙堂商店（本社：長崎県諫早市、代表取締役社長：榊原誠、以下「宮崎温仙堂商店」）および株式会社テクノ・スズタ（本社：長崎県長崎市、代表取締役社長：徳永道義、以下「テクノ・スズタ」）は、宮崎温仙堂商店が展開する診断薬卸売事業をテクノ・スズタへ譲渡することについて、基本合意書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 事業譲渡の趣旨

アルフレッサグループは、2032 年度までの成長戦略「アルフレッサグループ中長期ビジョン」※1において、メディカル品※2を成長領域に位置付けております。また、「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2 ～総合力で未来を切り拓く～」※3では、医療用医薬品等卸売事業の事業戦略として、自社での取り組み強化と専業卸様とのアライアンス等による医薬品およびメディカル品の「全国ネットワークの強化」を掲げています。

佐賀県および長崎県では、宮崎温仙堂商店およびテクノ・スズタが、それぞれ診断薬卸売事業を展開しております。当社グループがメディカル品の全国ネットワークを強化していくためには、各地域における事業運営体制を整備するとともに、専門人財や商品情報などの経営資源をより効果的に活用することが重要であると考えております。

両社は、宮崎温仙堂商店の診断薬卸売事業を、長年にわたり同事業を主力としてきたテクノ・スズタへ譲渡することについて基本合意いたしました。本事業譲渡を通じて、両社がそれぞれ展開してきた診断薬卸売事業の運営体制をテクノ・スズタに集約するとともに、取引先メーカーとの窓口機能の一元化、商品情報の集約および専門人財の活躍機会の拡大を進めます。これにより、医療機関のニーズに応じた商品提案や情報提供、サポート機能の充実につなげてまいります。

※1　ご参考：2023年5月15日発表
「アルフレッサグループ中長期ビジョン」策定のお知らせ
https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/tdnet/2281689/00.pdf

※2　メディカル品：診断薬、医療機器・材料、栄養食品等

※3　ご参考：2025年5月15日発表
「25-27 中期経営計画 Vision2032 Stage2 ～総合力で未来を切り拓く～」策定のお知らせ
https://ssl4.eir-parts.net/doc/2784/ir_material21/256657/00.pdf

2. 事業譲渡の概要

(1)事業譲渡の内容

宮崎温仙堂商店が営む診断薬卸売事業をテクノ・スズタに譲渡し、テクノ・スズタがこれを譲り受けます。

(2)対象事業(診断薬卸売事業)の概要

対象事業の売上高	916 百万円(2026 年 3 月期)
対象地域	佐賀県および長崎県

(注)譲渡価額、譲渡対象となる資産・負債、従業員および取引契約の取扱い等の詳細については、今後、両社で協議のうえ決定する予定です。

(3)日程

基本合意書の締結　　:2026年8月26日
事業譲渡契約の締結　　:2026年10月28日(予定)
事業譲渡の効力発生日　　:2026年12月31日(予定)

3. 当事会社の概要(2026 年 8 月末現在)

(1)宮崎温仙堂商店

(1)名称	株式会社宮崎温仙堂商店
(2)所在地	長崎県諫早市大さこ町300番地
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長　榊原　誠
(4)事業内容	医療用医薬品、医療機器、医療用検査試薬等の卸売
(5)資本金	60百万円
(6)設立年月日	1927年1月29日
(7)大株主および持株比率	当社100%
(8)純資産	638百万円(2026年3月期)
(9)総資産	8,685百万円(2026年3月期)
(10)売上高	22,022百万円(2026年3月期)

(2)テクノ・スズタ

(1)名称	株式会社テクノ・スズタ
(2)所在地	長崎県長崎市平和町24番14号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長　徳永　道義
(4)事業内容	医療・研究・福祉分野における各種商材の卸売およびレンタル
(5)資本金	24百万円
(6)設立年月日	1977年9月27日※4
(7)大株主および持株比率	当社100%
(8)純資産	276百万円(2026年2月期)
(9)総資産	3,558百万円(2026年2月期)
(10)売上高	7,831百万円(2026年2月期)

※4　1953年1月創業

4. 今後の見通し

両社はいずれも当社の非連結子会社であり、本事業譲渡が 2027 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微です。

今後、本件に関して開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以 上